



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月26日

会社名 株式会社ニレコ

登録銘柄

コード番号 6863

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

本店所在地 東京都八王子市石川町2951-4

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 秀丸

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長

氏名 金子 晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,631	(3.6)	82	(△13.8)	121	(△16.9)
15年9月中間期	3,505	(15.0)	95	(-)	146	(-)
16年3月期	7,101		213		280	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	46	(△46.1)	5	21	-	
15年9月中間期	86	(-)	9	43	-	
16年3月期	342		31	90	-	

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 8,991,154株 15年9月中間期 9,207,689株 16年3月期 9,122,397株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	14,334		12,584		87.8	1,399	72	
15年9月中間期	14,240		12,464		87.5	1,378	27	
16年3月期	14,526		12,703		87.4	1,407	10	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 8,990,820株 15年9月中間期 9,043,536株 16年3月期 8,991,907株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△634	100	△59	2,421
15年9月中間期	53	266	△189	3,111
16年3月期	△282	568	△248	3,017

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,500		340		220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円47銭

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 添付資料

### 1.企業集団の状況

当社グループは、当社(株)ニレコ、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

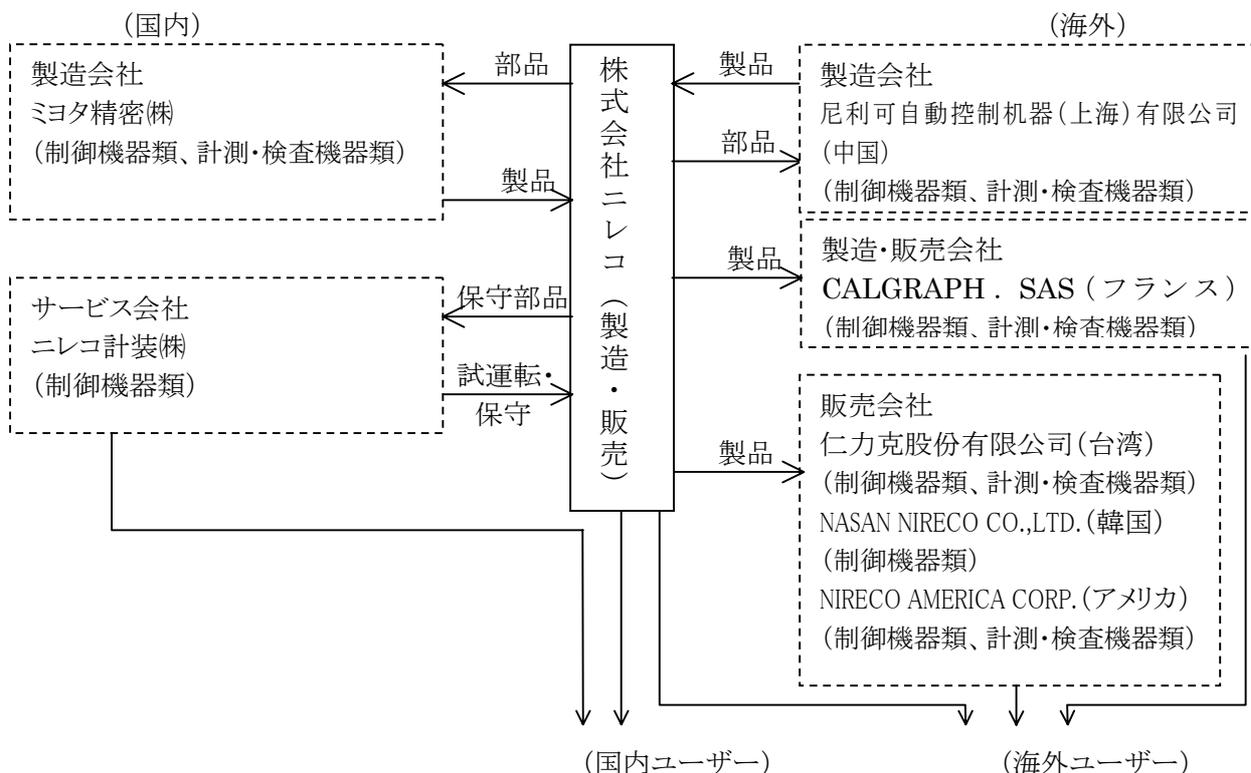
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうもの及び検査対象の外観や形状を検査し異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計及び印刷品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

区分		主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置) 見当合わせ制御装置	当社(プロセス営業部) (ウェブ営業部) ミヨタ精密株
	帯状物体制御装置 (メタル関連)	テンション・コントロール装置 工業用サーボバルブ	ニレコ計装株 仁力克股份有限公司(台湾)
	糊付け制御装置	帯鋼板用EPC 糊付け装置	CALGRAPH.SAS(フランス) NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)
	プロセス制御装置	アプリケータ・ノズル 油圧噴射管式制御装置	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ) 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)
	自動識別印字装置	自動マーキング装置	
計 測 ・ 検 査 機 器 類	品質検査装置	印刷品質検査装置、静止画像検査装置	当社(プロセス営業部) (検査機営業部)
	画像処理解析装置	無地検査装置	(電子機器営業部)
	近赤外分析システム	ルーゼックス、画像検査システム	(OE営業部)
	渦流式溶鋼レベル計	米食味計、製薬原料分析システム	ミヨタ精密株
	その他計測監視装置	渦流式溶鋼レベル計 樹脂、射出成形モニタ 板幅計 分光式測色計	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ) CALGRAPH.SAS(フランス) 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)
そ の 他	青果物外観検査装置	当社(電子機器営業部)	

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の 所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	20百万円	51.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	75.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であります。なお、役員の兼任があります。
CALGRAPH.SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	80.8%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動制御機器(上海)有限公司 (中国)	50百万円	80.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の組立を行っております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社 NASAN NIRECO CO.,LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請が高まり、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の17%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、当社は研究・開発に特化し、グループ内の子会社が生産を担当するという効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州に CALGRAPH.SAS(フランス)、アジアに仁力克股份有限公司(台湾)及び、NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)、そして米国に NIRECO AMERICA CORPを置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器(上海)有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。今後とも、世界的な産業界のニーズに応えるよう努める所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げにつきましては、当社株価、業績、市況等を勘案し、費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主の利益に資するように決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及び時期等については未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

わが国経済は、昨年より漸く長かった低迷状態からの回復の兆しが見え始めました。この景気低迷期には、製造業は需要の低迷と価格低下による売上の伸び悩みの状況において収益を確保するためコスト削減に努め、製造部門を生産コストの低い海外へ移転させる試みが相次ぎました。当社グループの主要製品は製造業の設備投資状況の影響を受けるものであるため、前々期には株式公開以来初めてとなる経常損失を計上する結果となりました。

このような経営環境下において当社及び当社グループは中期3ヵ年計画を作成し、經常損益での黒字への復帰を図り、売上高の底上げと収益体質の強化により、景気の影響を受けながらも売上と利益を伸ばす体制づくりを進めております。そのための具体的な中長期的経営戦略は次のとおりとなります。

第一に、新たな事業の構築であります。当社は創業以来、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、これまでも絶えず新製品の開発に努めてまいりました。また、需要家のニーズを汲み取り、これを満たす新製品を開発することにより市場を創造・拡大してまいりました。これまで、とくに創業以来の鉄鋼業や重化学工業向けの事業は当社グループに安定した経営基盤を提供し、印刷、紙加工業向けの事業は当社グループの成長を支えてまいりました。今後は、これらの事業に加えて品質検査の事業を当社グループの将来を担う事業として位置付け、注力しております。現在においては、グラビア・商業用オフセット・ビジネスフォームなどの品質検査装置や、画像処理の技術を基とした電気部品や材料素材の検査装置の事業を進めております。

第二に、「海外進出」であります。これは、基本方針である「グローバル化」の一環であり、強力に押し進めております。アメリカにおける NIRECO AMERICA CORP.では、フレキシやグラビア向け品質検査装置について積極的な営業活動を展開しております。また、欧州ではフランスの CALGRAPH.SAS は欧州向け輸出の拠点とし、カラー印刷の見当合わせ制御装置や品質検査装置の共同開発と販売を始めております。また、新型センサを用いた鉄鋼業向け帯状物体制御装置については、韓国、中国を中心に積極的な営業活動を展開しております。今後は、これらの動きをいっそう押し進め、売上の伸長に努めるものであります。

第三に、「体質改善」であります。グループ全体として収益を上げていくため大幅な経費やコストの削減を進めております。昨年、中国に生産子会社を設立し、中国での生産による大幅なコストダウンを目指しております。

わが国を含めた世界経済の状況は変動が激しく、中長期的を見通しを立てることが難しくなっておりますが、当社及び当社グループは上記の方針をおしすすめグループの体力を蓄積し、業績をあげていく所存であります。

#### (5) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び經常利益を第一の経営指標と考えております。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境にあつて企業体力の強化を図り利益ある成長を達成するため、緊密な意思疎通や迅速な意思決定に努めていくことであります。

##### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では上記方針に従い、取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。また部長会を同じく毎月1回開催し事業推進上の具体的事項について活発な意見交換を行い、意思疎通の緊密化を図っております。監査役会は3名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会に出席するほか、部長会を始め重要な会議に出席し、経営監視の役割を果たしております。なお、社外監査役と当社の取引関係はありません。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人からは、監査契約に基づく会計監査を受けております。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

#### ①事業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国や東アジア向けを中心に輸出が拡大し、設備投資、生産活動も増勢に転じ景気回復の傾向が見えましたが、原材料価格の騰勢によりコスト上昇圧力が顕著になるなど、不透明感を全面的には払拭しきれないまま推移しました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一部では液晶フィルムや電気部品関係の新規設備が活発化するなど、全般的に設備需要の回復が見え始めました。

このような経営環境のもとで、当社は積極的な営業活動に努めました結果、受注高及び売上高は次のとおりとなりました。

当中間期の受注高は42億7千万円(前年同期比126.5%)となり、前期に比べ8億9千4百万円増となりました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が31億3千万円(前年同期比125.3%)、「計測・検査機器類」が10億3千4百万円(前年同期比131.8%)となりました。なお、中間期末の受注残高は21億7千8百万円(前年同期比140.5%)となりました。

当中間期の売上高は36億3千1百万円(前年同期比103.6%)となり、前期を1億2千6百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

#### 「制御機器類」

ウェブ関係の帯状物体制御装置が液晶フィルムや電気部品関係の旺盛な新規設備投資によって前期を大きく上回ったものの、プロセス制御装置が前期を下回ったため「制御機器類」全体では27億3千8百万円(前年同期比107.2%)となりました。

#### 「計測・検査機器類」

全般的に受注は好調だったものの出荷が下半期以降にずれ込んだため、「計測・検査機器類」全体の売上高は、8億4千8百万円(前年同期比94.5%)となりました。

決算面では、原材料の値上がりや人件費を主とした固定費増により、営業利益82百万円、経常利益は1億2千1百万円となり、中間純利益は4千6百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により100百万円増加しましたが、営業活動により634百万円、財務活動により59百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、2,421百万円(前年同期比689百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は634百万円(前年同期は53百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益127百万円と減価償却費59百万円及び仕入債務の増加49百万円があったものの、棚卸資産の増加408百万円、役員退職引当金の減少212百万円及び売上債権の増加186百万円があったため等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は100百万円(前年同期比165百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入510百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出513百万円、貸付による支出43百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出34百万円があったため等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円(前年同期比129百万円減)となりました。これは主に配当金の支払54百万円があったため等によるものであります。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、見通しにつきましては、景気を牽引してきた米国経済にやや翳りが感じられることから輸出の伸びや電気通信機器の業績の動きが落ち着く一方で、個人消費に改善傾向が見られる等、景気の回復基調は緩やかながらも継続するものと考えられます。

当社といたしましては、中期3ヵ年計画を推し進め、印刷紙加工用制御装置、鉄鋼向け制御装置及び検査装置の市場に注力し、欧米や東アジア等の海外市場拡大に努め、収益の確保に努める所存であります。

これにより、平成17年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高75億円（前年同期比105.6%）、経常利益3億4千万円（前年同期比121.3%）を見込んでおります。

なお、前述の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、企業の設備投資動向により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

#### 4【中間連結財務諸表等】

##### (1)【中間連結財務諸表】

##### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,890,059		2,247,740		2,855,642	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	2,942,842		3,434,671		3,246,223	
3. 有価証券		327,462		185,797		171,316	
4. 棚卸資産		2,908,190		3,537,031		3,127,787	
5. 繰延税金資産		201,483		280,946		172,199	
6. その他		130,304		174,415		132,096	
貸倒引当金		△18,126		△22,111		△21,436	
流動資産合計		9,382,217	65.9	9,838,492	68.6	9,683,828	66.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		551,695		529,927		549,970	
(2) 機械装置及び運 搬具		123,218		133,284		123,481	
(3) 工具器具及び備 品		111,781		102,046		113,605	
(4) 土地		916,140	1,702,835	12.0	916,140	1,681,398	11.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		41,927		7,925		16,361	
(2) その他		65,263	107,191	0.7	51,444	59,369	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	2,048,506		1,498,583		1,733,145	
(2) 繰延税金資産		311,507		262,419		365,616	
(3) その他		760,726		1,060,547		1,032,658	
貸倒引当金		△72,868	3,047,871	21.4	△66,436	2,755,114	19.3
固定資産合計		4,857,898	34.1	4,495,881	31.4	4,843,146	33.3
資産合計		14,240,116	100.0	14,334,374	100.0	14,526,975	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		519,489		499,885		447,390	
2. 短期借入金	※2	1,417		658		632	
3. 未払法人税等		41,385		55,573		65,132	
4. 未払消費税等		22,614		17,505		23,336	
5. 未払費用		296,158		336,237		299,213	
6. その他		152,636		251,490		205,197	
流動負債合計		1,033,702	7.3	1,161,351	8.1	1,040,902	7.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	—		2,217		2,521	
2. 退職給付引当金		97,357		128,763		117,823	
3. 役員退職引当金		399,583		208,133		420,754	
4. その他		498		—		396	
固定負債合計		497,438	3.5	339,114	2.4	541,496	3.7
負債合計		1,531,140	10.8	1,500,466	10.5	1,582,399	10.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		244,583	1.7	249,239	1.7	240,966	1.7
(資本の部)							
I 資本金		3,072,352	21.6	3,072,352	21.4	3,072,352	21.1
II 資本剰余金		4,124,646	29.0	4,124,646	28.8	4,124,646	28.4
III 利益剰余金		5,630,126	39.5	5,790,982	40.4	5,849,159	40.3
IV その他有価証券評価 差額金		117,766	0.8	117,976	0.8	172,268	1.2
V 為替換算調整勘定		△4,675	△0.1	△17,972	△0.1	△12,177	△0.1
VI 自己株式		△475,825	△3.3	△503,317	△3.5	△502,640	△3.5
資本合計		12,464,391	87.5	12,584,668	87.8	12,703,609	87.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,240,116	100.0	14,334,374	100.0	14,526,975	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,505,478	100.0		3,631,319	100.0		7,101,143	100.0	
II 売上原価			2,362,523	67.4		2,447,591	67.4		4,782,297	67.3	
売上総利益			1,142,955	32.6		1,183,727	32.6		2,318,846	32.7	
III 販売費及び一般管理 費			1,047,509	29.9		1,101,441	30.3		2,105,086	29.7	
営業利益			95,445	2.7		82,286	2.3		213,759	3.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			14,330			13,294			33,174		
2. 受取配当金			8,015			9,862			9,952		
3. 投資有価証券売却 益			19,099			16,588			47,096		
4. 保険解約返戻金			25,347			—			28,128		
5. その他			11,388	78,180	2.2	29,413	69,158	1.9	22,952	141,303	2.0
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,564			1,363			3,027		
2. 棚卸資産除却損			663			917			6,020		
3. 投資有価証券評価 損			2,950			—			3,105		
4. 為替差損			350			—			15,611		
5. 創立費償却			—			4,913			—		
6. 開業費償却			—			6,975			—		
7. その他			21,719	27,248	0.7	15,617	29,786	0.8	47,024	74,790	1.1
経常利益			146,377	4.2		121,658	3.4		280,272	3.9	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益			—	—		32,976	0.9		96,760	1.4	
VII 特別損失											
1. 会員権等評価損			—	—		27,249	0.8		—	—	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			146,377	4.2		127,384	3.5		377,033	5.3	
法人税、住民税及 び事業税		28,115			33,490			77,811			
法人税等調整額		43,392	71,507	2.0	27,195	60,685	1.7	△20,405	57,406	0.8	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△11,995	△0.3		19,863	0.5		△22,446	△0.3	
中間(当期)純利益			86,865	2.5		46,835	1.3		342,072	4.8	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,124,646		4,124,646		4,124,646
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,124,646		4,124,646		4,124,646
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,587,908		5,849,159		5,587,908
II 利益剰余金増加高 中間純利益		86,865	86,865	46,835	46,835	342,072	342,072
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		37,316		53,951		73,490	
2. 役員賞与 (うち監査 役賞与)		7,330 ( -)	44,646	51,061 (3,000)	105,012	7,330 ( -)	80,821
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,630,126		5,790,982		5,849,159

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		146,377	127,384	377,033
減価償却費		59,886	59,589	124,965
連結調整勘定償却額		8,436	8,436	34,002
長期前払費用償却額		814	1,027	1,653
繰延資産償却額		—	6,975	—
投資有価証券評価益 (損)		2,950	△2,397	3,105
会員権等評価損		155	27,249	—
貸倒引当金の増減額		2,523	497	△414
退職給付引当金の増 加額		16,875	10,940	37,342
役員退職引当金増減 額		6,460	△212,621	27,631
受取利息及び受取配 当金		△22,345	△23,156	△43,126
支払利息		1,564	1,363	3,027
投資有価証券売却益 為替差益 (損)		△19,099	△49,564	△143,856
有形・無形固定資産 除却損		1,678	2,672	2,968
売上債権の増加額		△46,104	△186,842	△363,431
棚卸資産の増加額		△227,597	△408,870	△458,669
その他流動資産の増 減額		7,025	△40,070	5,958
仕入債務の増加額		103,529	49,307	53,169
未払消費税等の増減 額		19,267	△5,830	21,868
その他流動負債の増 減額		△11,553	90,468	38,392

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△11,100	△56,500	△11,100
その他		△1,409	21	△1,109
小計		38,929	△604,249	△288,976
利息及び配当金の受 取額		22,400	23,408	42,836
利息の支払額		△1,564	△1,363	△3,033
法人税等の支払額		△6,736	△52,572	△33,427
営業活動によるキャッ シュ・フロー		53,027	△634,775	△282,600
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,750	△3,000	△104,750
定期預金の払戻によ る収入		45,600	—	45,600
有形・無形固定資産 の取得による支出		△28,885	△34,665	△95,105
投資有価証券の取得 による支出		△229,189	△513,198	△527,903
投資有価証券の売却 による収入		443,470	510,428	1,269,771
投資有価証券の償還 による収入		10,000	200,000	115,000
連結の範囲の変更を 伴う子会社への出資 による収入		—	—	10,407
貸付けによる支出		△17,900	△43,660	△47,900
貸付金の回収による 収入		27,694	11,327	39,068
その他の投資活動に よる支出		△37,799	△30,219	△207,663
その他の投資活動に よる収入		55,519	3,892	72,126
投資活動によるキャッ シュ・フロー		266,758	100,903	568,651

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		△20,432	—	△20,699
長期借入による収入		—	—	3,414
長期借入金の返済に よる支出		△8,400	△315	△8,400
自己株式の取得によ る支出		△118,843	△677	△145,657
配当金の支払額		△37,264	△54,091	△73,332
少数株主への配当金 の支払額		△4,181	△4,625	△4,181
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△189,121	△59,710	△248,857
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		9,129	△2,837	9,036
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		139,794	△596,420	46,230
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,971,728	3,017,958	2,971,728
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,111,522	2,421,538	3,017,958

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) なお、ミスミ電子株式会社は、ミヨタ精密株式会社に商号を変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国) なお、ミスミ電子株式会社は、ミヨタ精密株式会社に商号を変更しました。 また、尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、中間連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS及びNIRECO AMERICA CORP. の中間決算日は、平成15年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成15年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。）          時価のないもの……              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産          製品              見込生産品…先入先出法による原価法              受注生産品…個別法による原価法          仕掛品……………個別法による原価法          半製品・材料…先入先出法による原価法          貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          ……定率法              なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          ……定額法              ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……              同左</p> <p>時価のないもの……              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ 棚卸資産              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益に計上しております。）          時価のないもの……              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ 棚卸資産              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(219,633千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(219,633千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は5,133千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当中間連結会計期間は163千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴ない、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,877千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,057,645千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,975,953千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,931,668千円であります。
※2. 担保に供している資産  <u>売掛金</u> 1,417千円 1,417千円  担保権によって担保される債務は次の とおりであります。  長期借入金                    1,417千円 (一年以内の返済予定額を含む)	※2. _____	※2. _____
3. 受取手形割引高                    289,227千円	3. 受取手形割引高                    225,067千円	3. 受取手形割引高                    277,116千円
※4. 貸付有価証券 貸付を行っている株式52,800千円が含ま れております。	※4. _____	※4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費及び販売資 料費                            58,273千円	広告宣伝費及び販売資 料費                            54,558千円	広告宣伝費及び販売資 料費                            109,062千円
旅費交通費                    75,228千円	旅費交通費                    76,391千円	旅費交通費                    150,478千円
貸倒引当金繰入額            2,958千円	貸倒引当金繰入額            547千円	貸倒引当金繰入額            5,670千円
給与手当                      266,282千円	給与手当                      257,908千円	給与手当                      510,749千円
賞与                            69,532千円	賞与                            92,907千円	賞与                            151,122千円
役員退職引当金繰入額      21,474千円	役員退職引当金繰入額      18,940千円	役員退職引当金繰入額      42,901千円
退職給付引当金繰入額      25,518千円	退職給付引当金繰入額      23,308千円	退職給付引当金繰入額      52,346千円
減価償却費                  13,653千円	減価償却費                  17,391千円	減価償却費                  34,423千円
連結調整勘定償却額      8,436千円	連結調整勘定償却額      8,436千円	連結調整勘定償却額      34,002千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在) (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,890,059</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">327,462</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,217,522</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> </tr> <tr> <td>社債券</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,111,522</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,890,059	有価証券勘定	327,462	<u>計</u>	<u>3,217,522</u>	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△6,000	社債券	△100,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,111,522</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在) (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,247,740</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">185,797</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,433,538</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,421,538</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,247,740	有価証券勘定	185,797	<u>計</u>	<u>2,433,538</u>	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△12,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,421,538</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,855,642</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">171,316</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,026,958</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,017,958</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">出資により新たに尼利可自動制御機器(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに尼利可自動制御機器(上海)有限公司取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,261</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,484</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,972</td> </tr> <tr> <td><u>尼利可自動制御機器(上海)有限公司への出資額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,000</u></td> </tr> <tr> <td>尼利可自動制御機器(上海)有限公司 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△50,407</td> </tr> <tr> <td><u>差引；尼利可自動制御機器(上海)有限公司取得による収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,407</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,855,642	有価証券勘定	171,316	<u>計</u>	<u>3,026,958</u>	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△9,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,017,958</u>	流動資産	55,261	固定資産	2,195	流動負債	△7,484	少数株主持分	△9,972	<u>尼利可自動制御機器(上海)有限公司への出資額</u>	<u>40,000</u>	尼利可自動制御機器(上海)有限公司 現金及び現金同等物	△50,407	<u>差引；尼利可自動制御機器(上海)有限公司取得による収入</u>	<u>10,407</u>
現金及び預金勘定	2,890,059																																															
有価証券勘定	327,462																																															
<u>計</u>	<u>3,217,522</u>																																															
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△6,000																																															
社債券	△100,000																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,111,522</u>																																															
現金及び預金勘定	2,247,740																																															
有価証券勘定	185,797																																															
<u>計</u>	<u>2,433,538</u>																																															
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△12,000																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,421,538</u>																																															
現金及び預金勘定	2,855,642																																															
有価証券勘定	171,316																																															
<u>計</u>	<u>3,026,958</u>																																															
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△9,000																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,017,958</u>																																															
流動資産	55,261																																															
固定資産	2,195																																															
流動負債	△7,484																																															
少数株主持分	△9,972																																															
<u>尼利可自動制御機器(上海)有限公司への出資額</u>	<u>40,000</u>																																															
尼利可自動制御機器(上海)有限公司 現金及び現金同等物	△50,407																																															
<u>差引；尼利可自動制御機器(上海)有限公司取得による収入</u>	<u>10,407</u>																																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,548</td> <td>30,796</td> <td>15,751</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,939</td> <td>63,736</td> <td>62,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,487</td> <td>94,532</td> <td>77,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	46,548	30,796	15,751	工具器具及び備品	125,939	63,736	62,203	合計	172,487	94,532	77,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,504</td> <td>24,042</td> <td>15,461</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>130,917</td> <td>74,804</td> <td>56,112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,224</td> <td>8,703</td> <td>73,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,645</td> <td>107,550</td> <td>145,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,504	24,042	15,461	工具器具及び備品	130,917	74,804	56,112	無形固定資産	82,224	8,703	73,520	合計	252,645	107,550	145,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,413</td> <td>25,934</td> <td>21,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>179,325</td> <td>70,960</td> <td>108,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,739</td> <td>96,894</td> <td>129,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,413	25,934	21,479	工具器具及び備品	179,325	70,960	108,365	合計	226,739	96,894	129,844
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	46,548	30,796	15,751																																																			
工具器具及び備品	125,939	63,736	62,203																																																			
合計	172,487	94,532	77,954																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	39,504	24,042	15,461																																																			
工具器具及び備品	130,917	74,804	56,112																																																			
無形固定資産	82,224	8,703	73,520																																																			
合計	252,645	107,550	145,094																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	47,413	25,934	21,479																																																			
工具器具及び備品	179,325	70,960	108,365																																																			
合計	226,739	96,894	129,844																																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,939千円	1年超	45,014千円	合計	77,954千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,793千円	1年超	96,301千円	合計	145,094千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,720千円	1年超	84,123千円	合計	129,844千円																																		
1年内	32,939千円																																																					
1年超	45,014千円																																																					
合計	77,954千円																																																					
1年内	48,793千円																																																					
1年超	96,301千円																																																					
合計	145,094千円																																																					
1年内	45,720千円																																																					
1年超	84,123千円																																																					
合計	129,844千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,931千円	減価償却費相当額	19,931千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,571千円	減価償却費相当額	23,571千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,109千円	減価償却費相当額	47,109千円																																								
支払リース料	19,931千円																																																					
減価償却費相当額	19,931千円																																																					
支払リース料	23,571千円																																																					
減価償却費相当額	23,571千円																																																					
支払リース料	47,109千円																																																					
減価償却費相当額	47,109千円																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	621,257	825,423	204,165
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	308,373	313,258	4,884
その他	—	—	—
(3) その他	897,601	825,700	△71,901
合計	1,827,233	1,964,381	137,148

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	151,716
MMF 等	227,462

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	553,764	734,220	180,456
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	158,615	159,282	666
その他	—	—	—
(3) その他	444,702	404,602	△ 40,100
合計	1,157,082	1,298,104	141,022

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	168,086
MMF 等	185,797

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	541,603	800,586	258,982
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	176,218	177,083	864
その他	—	—	—
(3) その他	600,897	571,614	△ 29,283
合計	1,318,719	1,549,283	230,564

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	151,716
MMF等	171,316

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△4,597	△4,597
	複合金融商品取引 社債券	50,000	45,870	△2,950
株式	コールオプション取引 売 建	60,120	2,132	2,132
	合計	310,120	43,404	△5,415

当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 1,351	1,053
	複合金融商品取引 社債券	50,000	48,112	2,397
合計		250,000	46,760	3,450

前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 2,405	△ 1,962
	複合金融商品取引 社債券	50,000	45,715	△ 3,105
株式	コールオプション取引 売 建	29,736	654	654
	合計	279,736	43,964	△ 4,413

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,553,421	897,787	54,270	3,505,478	—	3,505,478
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,553,421	897,787	54,270	3,505,478	—	3,505,478
営業費用	2,260,451	868,339	51,413	3,180,203	229,830	3,410,033
営業利益	292,970	29,448	2,857	325,276	△229,830	95,445

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,738,015	848,752	44,551	3,631,319	—	3,631,319
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,738,015	848,752	44,551	3,631,319	—	3,631,319
営業費用	2,351,829	884,487	41,145	3,277,461	271,571	3,549,032
営業利益	386,186	△35,735	3,406	353,857	△271,571	82,286

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,197	1,815,225	149,721	7,101,143	—	7,101,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,136,197	1,815,225	149,721	7,101,143	—	7,101,143
営業費用	4,512,872	1,751,405	138,983	6,403,260	484,124	6,887,384
営業利益又は営業損失(△)	623,325	63,820	10,738	697,883	△484,124	213,759

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製薬原料分析システム、渦流式溶鋼レベル計
その他	青果物外観検査装置等

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用（前中間連結会計期間：222,212千円、当中間連結会計期間：265,204千円、前連結会計年度：459,834千円）であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	408,419	111,688	105,966	19,303	645,376
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,505,478
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.7	3.2	3.0	0.5	18.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア………韓国、台湾、中華人民共和国  
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	612,397	81,457	90,907	34,831	819,592
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,631,319
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9	2.2	2.5	1.0	22.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア………韓国、台湾、中華人民共和国  
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	892,645	210,168	213,897	30,665	1,347,375
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,101,143
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.6	3.0	3.0	0.4	19.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア………韓国、台湾、中華人民共和国  
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報) 韓国

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,378円27銭 1株当たり中間純利益 9円43銭 なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,399円72銭 1株当たり中間純利益 5円21銭 なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,407円10銭 1株当たり当期純利益 31円90銭 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	86,865	46,835	342,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	51,061
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(51,061)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	86,865	46,835	291,011
期中平均株式数(千株)	9,207	8,991	9,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の総数 301個)	—

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
制御機器類	2,560,128	2,753,178	5,293,114
計測・検査機器類	879,333	913,734	1,926,854
その他	54,271	44,551	149,721
合 計	3,493,731	3,711,463	7,369,690

(注) (1). 上記金額は、販売価格によって表示しております。

(2). 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	2,499,090	1,125,252	3,130,364	1,455,730	5,019,996	1,063,382
計測・検査機器類	784,578	367,795	1,034,091	630,768	1,779,651	445,429
その他	92,658	57,608	106,151	91,608	160,508	30,008
合 計	3,376,326	1,550,654	4,270,606	2,178,107	6,960,156	1,538,819

### 3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
制御機器類	2,553,421	2,738,015	5,136,197
計測・検査機器類	897,787	848,752	1,815,225
その他	54,271	44,551	149,721
合 計	3,505,479	3,631,319	7,101,143

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。